

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【本店の所在の場所】 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 秀美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	35,173	29,069	67,404
経常利益又は経常損失() (百万円)	169	94	859
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	2,591	13	3,036
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,795	1,730	4,251
純資産額 (百万円)	7,412	4,086	5,956
総資産額 (百万円)	57,040	45,132	53,241
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	295.61	1.52	346.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.1	2.3	4.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,898	1,483	8,007
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,157	1,887	5,601
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	252	1,993	330
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,616	3,174	5,922

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	304.75	16.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていました。さらに、前連結会計年度において、多額の特別損失を計上しており、個別財務諸表では債務超過となりました。当第2四半期連結会計期間の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況に対処すべく、前連結会計年度において策定した「丸順構造改革プラン」に従い、当第2四半期連結累計期間においても継続して経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム体質の構築を推進し、不採算事業からの撤退、固定費の削減を実施しております。この結果、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても営業利益は黒字を継続しております。

また、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めると同時に、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善によって個別財務諸表における債務超過を解消するという方向性について、取引先及び取引先金融機関からの理解を得ております。

資金面においては、事業の継続及び「丸順構造改革プラン」の実施に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について、当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで同意をいただいております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、取引先金融機関の継続的支援のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化をはかることもできており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、原油安及びドル高に歯止めがかかるなか、景気回復が続いており、欧州でも企業の採用及び賃上げ姿勢に慎重さがみられるものの、回復基調は維持しております。アジアでは、中国で固定資産投資を中心とした景気の減速傾向が続いているものの、日本では、公共投資及び住宅投資等の上振れにより緩やかに景気が持ち直しております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では、安定した労働市場及び低金利により販売を後押しする環境にあるものの、新車販売の増加がピークを迎え徐々に需要が低迷しております。タイでは、政府支出の増加による経済の改善効果が自動車業界にも少しずつ表れはじめております。中国では、昨年から実施されている小型車の自動車取得税半減措置により新車需要が高まっているものの、日本では燃費不正問題及び軽自動車の増税影響等により需要が低迷している状況です。

このような状況のもと、当社グループは厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,069百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益は740百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常損失は94百万円（前年同四半期は169百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円（前年同四半期は2,591百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産量の減少等により売上高は減少いたしました。また、為替差損等の営業外費用の増加により経常利益も減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,968百万円(前年同四半期比8.6%減)、経常利益は162百万円(前年同四半期比59.1%減)となりました。

(タイ)

タイにおいては、エンジニアリング事業において専用設備の販売が拡大し、現地通貨ベースでは売上高は増加したものの、円高による為替影響により邦貨ベースでは前年同期とほぼ同水準となりました。なお、購入費及び経費等の削減に伴う製造原価低減の取組みにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,400百万円(前年同四半期比0.4%増)、経常損失は156百万円(前年同四半期は640百万円の経常損失)となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業の専用設備の売上が減少したことにより売上高は減少したものの、労務費及び経費等の削減に伴う製造原価低減の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は8,175百万円(前年同四半期比22.0%減)、経常利益は380百万円(前年同四半期は16百万円の経常利益)となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産等の影響を受け、売上高が増加したことにより、償却費及び労務費等の固定費負担が相対的に減少し、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,213百万円(前年同四半期比29.9%増)、経常損失は36百万円(前年同四半期は75百万円の経常損失)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、事業撤退に伴う事業活動の縮小の影響により売上高、利益共に減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,443百万円(前年同四半期比33.2%減)、経常損失は137百万円(前年同四半期比は897百万円の経常利益)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売及びサービス部門の売上が増加したことにより売上高、利益共に増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,697百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常利益は6百万円(前年同四半期は0百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、45,132百万円となり、前連結会計年度末と比較し、8,108百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,747百万円減少、機械装置及び運搬具が1,465百万円減少、工具、器具及び備品が857百万円減少、建設仮勘定が1,573百万円減少したことが要因であります。

負債総額は41,046百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,238百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,115百万円減少、短期借入金が4,100百万円減少、リース債務が764百万円減少したことが要因であります。

純資産は4,086百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,869百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,204百万円減少、非支配株主持分が662百万円減少したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,747百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,483百万円の収入（前年同四半期は2,898百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費3,659百万円（前年同四半期は4,510百万円）のほか、売上債権の増加額2,247百万円（前年同四半期は3,360百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,887百万円の支出（前年同四半期は2,157百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,164百万円（前年同四半期は3,149百万円）のほか、有形固定資産の売却による収入303百万円（前年同四半期は11百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,993百万円の支出（前年同四半期は252百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金1,502百万円の減少（前年同四半期は2,062百万円の減少）のほか、ファイナンス・リース債務の返済による支出502百万円（前年同四半期は452百万円の支出）などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であり、セグメント別では丸順18百万円及び広州25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、価格競争の激化や海外移転などの厳しい状況は、今後も続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,771,000	-	1,037	-	935

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	10.46
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	10.12
今川 順夫	岐阜県大垣市	959	9.81
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.74
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.79
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	330	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.32
丸順取引先持株会	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1	315	3.23
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
計		5,376	55.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,004千株(10.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,765,300	87,653	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,771,000	-	-
総株主の議決権	-	87,653	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	1,004,900		1,004,900	10.28
計		1,004,900		1,004,900	10.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,922	3,174
受取手形及び売掛金	8,510	9,376
商品及び製品	622	511
仕掛品	1,961	1,607
原材料及び貯蔵品	1,065	866
その他	2,070	1,959
貸倒引当金	91	13
流動資産合計	20,061	17,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,852	7,124
機械装置及び運搬具（純額）	8,014	6,548
工具、器具及び備品（純額）	7,634	6,777
土地	1,637	1,571
リース資産（純額）	2,446	1,806
建設仮勘定	4,297	2,723
有形固定資産合計	31,883	26,551
無形固定資産	208	188
投資その他の資産		
その他	1,105	925
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,088	908
固定資産合計	33,180	27,648
資産合計	53,241	45,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,133	6,017
短期借入金	21,888	17,788
リース債務	984	661
未払法人税等	131	65
賞与引当金	52	124
その他	5,310	4,554
流動負債合計	35,501	29,212
固定負債		
長期借入金	8,244	8,880
リース債務	1,365	924
退職給付に係る負債	914	917
資産除去債務	89	136
その他	1,167	974
固定負債合計	11,783	11,833
負債合計	47,284	41,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,359	1,372
自己株式	626	626
株主資本合計	12	26
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	49
為替換算調整勘定	2,408	1,204
退職給付に係る調整累計額	197	181
その他の包括利益累計額合計	2,265	1,071
非支配株主持分	3,703	3,040
純資産合計	5,956	4,086
負債純資産合計	53,241	45,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,173	29,069
売上原価	32,098	26,078
売上総利益	3,075	2,991
販売費及び一般管理費	¹ 2,485	¹ 2,251
営業利益	589	740
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	7	2
受取出向料	21	-
その他	35	27
営業外収益合計	69	35
営業外費用		
支払利息	428	378
為替差損	41	459
その他	19	32
営業外費用合計	489	870
経常利益又は経常損失()	169	94
特別利益		
固定資産売却益	10	48
投資有価証券売却益	758	-
その他	1	-
特別利益合計	770	48
特別損失		
事業構造改善費用	² 616	-
固定資産売却損	2	-
減損損失	³ 2,843	³ 2
投資有価証券評価損	20	2
特別損失合計	3,483	4
税金等調整前四半期純損失()	2,543	50
法人税等	139	91
四半期純利益又は四半期純損失()	2,682	40
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	90	54
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,591	13

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,682	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	5
為替換算調整勘定	289	1,781
退職給付に係る調整額	59	15
その他の包括利益合計	113	1,771
四半期包括利益	2,795	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,789	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	6	522

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,543	50
減価償却費	4,510	3,659
減損損失	2,843	2
事業構造改善費用	616	-
引当金の増減額(は減少)	16	2
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	232	20
受取利息及び受取配当金	12	8
支払利息	428	378
固定資産売却損益(は益)	8	48
投資有価証券売却損益(は益)	758	-
投資有価証券評価損益(は益)	20	2
売上債権の増減額(は増加)	3,360	2,247
たな卸資産の増減額(は増加)	1,678	175
仕入債務の増減額(は減少)	270	355
その他	195	507
小計	3,682	2,030
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	450	384
法人税等の支払額	28	183
法人税等の還付額	1	12
特別退職金の支払額	319	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,149	2,164
有形固定資産の売却による収入	11	303
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	1,013	-
無形固定資産の取得による支出	27	18
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	834	11
長期借入れによる収入	96	2,161
長期借入金の返済による支出	2,159	3,663
配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の増加による収入	473	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	452	502
その他	1,458	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	252	1,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	5,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,616	1 3,174

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 短期借入金のうち14,301百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えにより契約を更新すること等で同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
運搬費	425 百万円	514 百万円
給料及び賞与	710	616
賞与引当金繰入額	19	35
退職給付費用	31	29
貸倒引当金繰入額	16	75

- 2 事業構造改善費用について

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

退職者への特別加算金319百万円及びインディアナ・マルジュン社撤退関連費用158百万円、その他コンサル費用等138百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

- 3 減損損失について

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
アメリカ合衆国インディアナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	機械装置、建物及び土地等	2,843

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,616 百万円	3,174 百万円
現金及び現金同等物	4,616 百万円	3,174 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,715	4,339	10,064	2,378	11,139	1,536	35,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	814	43	414	95	-	3	1,372
計	6,530	4,382	10,479	2,473	11,139	1,539	36,545
セグメント利益又は損失()	396	640	16	75	897	0	593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	593
セグメント間取引消去	60
子会社配当金	363
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	169

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インディアナ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる機械装置、建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において2,843百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,366	4,293	7,220	3,049	7,443	1,696	29,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	106	954	164	-	0	1,827
計	5,968	4,400	8,175	3,213	7,443	1,697	30,897
セグメント利益又は損失()	162	156	380	36	137	6	218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	218
セグメント間取引消去	13
子会社配当金	326
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常損失()	94

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	295円61銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	2,591	13
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	2,591	13
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。